

## 特定秘密保護法案が可決 どこへ向かうのか日本、民主主義の危機！

政府・与党は国家機密の漏えいに厳罰を科す特定秘密保護法案が、12月6日午後の参院本会議で強行採決し、可決・成立しました。戦後民主主義の最大のターニングポイントといわざるを得ません。

特定秘密保護法案は報道関係者だけでなく、何が秘密なのか分からないまま特定秘密を知ろうとした一般市民や労働者も捜査・処罰の対象となります。秘密情報漏えいの共謀や教唆（そそのかし）や扇動（呼びかけ）の場合は、実際の漏えいがなくとも懲役刑になるといいます。まさに「治安維持法」の再来です。警察の力が強まり監視も強化されます。

こんな社会はゴメンだ!



**Q) 法案の狙いはなに？**

**A) アメリカと一緒に「戦争をする国」を作るためです。**

秘密保護法は国家安全保障会議（NSC）設置法とセットです。この二つの法律でアメリカと一緒に戦争をするための法整備です。

私たちも秘密保護法反対12・6愛知集会に参加



法案に反対する声明を出した団体

- ★日本ペンクラブ
- ★日本弁護士連合会
- ★刑事法研究者
- ★中央9条連など

共同通信社の世論調査では、  
法案に「反対」50.6%  
「慎重審議を」82.7%